

未来へつなぐ 尖硝心の心

おおの 議会だより



平成23年度消防フェア

No.174 平成23年10月25日

発行：大野市議会
〒912-8666 福井県大野市天神町1-1
Tel 0779-66-1111 Fax 0779-65-3021
<http://www.city.ono.fukui.jp/>
編集：議会だより編集委員会

主な内容

一般会計予算に2億2,770万円を追加（9月定例会の概要）

8議員が市政を問う（一般質問）

議案の各議員表決は（審議結果）

政府関係機関等へ2件の意見書を提出・選挙管理委員会委員決まる
（請願・陳情・人事案件）

六間通り整備の進捗は？「産経建設」ほか（常任委員会審査Q&A）

新庁舎基本設計の早期完成を「総務文教」ほか（各委員会報告）

2ページ

3~7ページ

8ページ

9ページ

10ページ

11・12ページ



五番夜市

～竹あかりコンテスト～

一般会計予算に 2億2770万円を追加

9月 定例会市議会の 概要

第377回定例会市議会は、9月5日から22日までの18日間の会期で開催されました。

今回の定例会では、平成23年度一般会計と特別会計の補正予算案、除雪車の売買契約、人権擁護委員候補者の推薦など、全11議案のほか、議員提出の市会案2件、そして請願1件、陳情5件などについて審議しました。

また、議案のうち、平成22年度大野市歳入歳出決算と水道事業会計の決算については、10月中に審査することに決まりました。

補正のあった主な内容	補正額
★ 新庁舎の整備計画と併せて、庁舎跡地を整備するための基本計画策定費用	400万円
★ 地区のコミュニティ活動に必要な備品整備への助成	560万円
★ 地域見守りネットワークの結成及び高齢者まちなかカフェの整備に対する補助	135万円
★ 身障者移送用リフト車の更新費用	455万円
★ 上庄保育園の大規模修繕工事への補助	8,839万円
★ J Aが導入する里芋・ネギ運搬用保冷車やコンテナ、市内農業生産組合が導入する里芋収穫機への補助	548万円
★ 市内の畜産農家が導入する乳用初妊牛（乳用牛の初めて妊娠をした牛）への補助	402万円
★ 小規模土地改良事業への補助	2,730万円
★ 荒島岳登山道中出コースの駐車場整備費用	1,000万円
★ 日本損害保険協会から寄贈を受ける高規格救急車の追加積載品などの整備費用	1,044万円
★ 富田小学校と蕨生小学校の統合にかかる児童通学用スクールバスの購入費用	597万円
★ 7月の豪雨により被災した農林業施設の災害復旧費	1,350万円

23年度 特別会計 補正予算

国民健康保険事業特別会計と介護保険事業特別会計では、22年度の精算によって確定した国庫負担金等の償還金を、簡易水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計では、22年度の消費税及び地方消費税の精算と本年度納付額、また前年度の剰余金を積み立てる補正がなされました。

その他

大野市道路線の認定

都市計画法に定められている開発行為によって設置された道路など、3路線を日常生活に重要な役割を担う道路として、市道路線に認定しました。

補正のあった特別会計の補正額と補正後の累計額

会 計 名	補 正 額	補正後累計額
国民健康保険事業特別会計	60万円	40億6,504万円
介護保険事業特別会計	4,402万円	34億8,209万円
簡易水道事業特別会計	2,850万円	1億5,309万円
農業集落排水事業特別会計	2,648万円	3億3,166万円

除雪車の購入契約

和泉地区で使用していた除雪ドーザの老朽化に伴い、これまでよりも効果的な除雪作業を実施するため、ロータリ除雪車に機種を変更し、新たに購入します。

購入金額は、2730万円です。

一般質問

今回は8議員が、提出された議案や市政全般について質問を行いました。

質問者	質問事項	頁	質問者	質問事項	頁
新生おおの 宮澤秀樹 議員	①原子力・新エネルギーについて ②まちづくり、地域づくりについて ③教育について	3頁	新生おおの 前田政美 議員	①環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）と六次産業について ②まちなか循環バスについて ③児童（子ども）虐待について	5頁
新風おおの 梅林厚子 議員	①子どもの問題について ②大野市の水政策について ③自殺予防対策について	4頁	新風おおの 石塚淳子 議員	①安心で安全な暮らしやすいまちづくりについて ②七間朝市活性化について ③大野市行政改革推進プランについて	6頁
双葉会 高岡和行 議員	①当市の教育理念について ②当市の教育指針について ③小・中学校生徒数適正化について ④財政改革について	4頁	日本共産党 ・大野市議員 浦井智治 議員	①原発から速やかな撤退を ②地域防災計画の見直しの内容 ③定住促進事業の見直しを	6頁
日本共産党 ・大野市議員 榮正夫 議員	①大野市公共施設の耐震診断と耐震補強計画について	5頁	無党派 兼井大 議員	①姉妹都市間の商店街連携について ②大野市の全てをコーディネートする知識や手法を外部から取り入れてはどうか ③全ての分野で動画の技術を活用してはどうか	7頁

※ この表の質問事項には、議員が本会議で行った全ての質問項目を質問通告書を基に掲載しています。
なお、下段以降の各議員の質問・答弁の内容は、必ずしも全ての質問事項について掲載しているものではありません。



一般質問

宮澤 秀樹 議員
(新生おおの)

原子力・新エネルギーについて

問 新エネルギーと今後の対応をどのように取り組むのか。

答 一般住宅への太陽光発電設備の設置支援や公共施設への設備導入を進める。住宅用支援では、1キロワット当たり国・県の補助に市独自の1万2000円を加え、合計9万6000円を補助。また、新大野有終会館「結とびあ」には10キロワットの設備を整備し、今後は他の公共施設にも導入を進める。

問 食の安全として放射性物質への対応は。

答 国・県レベルでの検査実施や広域での取り組みが必要であると考えており、県に対し農産物の検査体制整備などについて要望したところである。

まちづくり・地域づくりについて

問 「市民力・地域力」とは何か。また、どのような事業に取り組むのか。

答 施策・行政改革推進の両面で、市民力・地域力をいかに向上させるかが



下庄地区青空市

重要課題であり、これからの行政手法としては、行政のあらゆる分野において、市民力・地域力を活用していく。

そのための起爆剤として次の事業を展開。

- 1 越前おおの地域づくり交付金事業（青空市の開催、環境整備事業など）
- 2 越前おおの元氣創造事業（とんちゃん祭り、心灯事業など）
- 3 市民協働推進提案事業（人力車寿運行事業など）

教育について

問 奥越特別支援学校（仮称）の計画は進展しているのか。

答 平成25年4月に、開校予定。児童生徒は、幼稚園から高等部までで約60人を想定。校舎は、グラウンドの一部に鉄筋コンクリート2階建て、延べ床面積6300平方メートルで新築。既存施設で活用するものは耐震補強工事を行い、その他の施設でも改修工事を実施する。現在、実施設計を行っており、年内に入札し、着工の予定である。



一般質問

梅林 厚子 議員
(新風おおの)

子どもの問題について

問 子ども手当の見直しにより、受給額が減額される世帯数、市の負担減額は。

答 平成23年5月の受給世帯数は2174件、本年度の見直しに基づき、減額となる世帯は1879件。支給額では2600万円の減額。全て国負担のため、市負担は変わらない。

問 保育料や、給食費、教材費などを子ども手当から差し引くことができるが、その対応は。

答 支払いのない世帯については、保護者の方と話し、子ども手当から差し引くことも考えていきたい。

問 市内学校の建物以外(天井・書架等)の耐震対策は。

答 照明器具は現在の耐震化工事に併せて点検をしている。書架は阪神淡路大震災以降、転倒防止の強化を講じている。日常的な点検に加え、月一回、施設の安全点検を実施している。

大野市の水政策について

問 越前おおの湧水文化再生計画(仮称)素案についての市民の意見をどのように反映させるのか。

答 1団体と3人から12件の意見があり、水源保全林の適正な管理に努めること、市職場内研修を実施し、組織全体で水に対する意識啓発に努めることの2件を計画素案に盛り込む。

問 平成28年3月の富田発電所の水利権更新時に向け、具体的にどのような要望をするのか。

答 河川維持流量の増量、特に真名川の河川維持流量の増量については、湧水再生にとって極めて重要であると認識している。現時点では増加水量を示すことは困難だが、時宜を捉え十分なコンセンサスを得ながら、増量に向け関係者に強く働き掛けていく。

自殺予防対策について

問 全国の自殺者が年間3万人以上という状況が12年続いている現状をどのように受け止めているか。

答 大きな社会問題と捉えている。

問 市の取り組みべき予防対策は。

答 自殺の背景にはさまざまな原因があり、現状を十分に認識し、市民一人一人に対する啓発や、気軽に相談ができ、適切に対応できるきめ細かな相談体制の充実を図る。



一般質問

高岡 和行 議員
(双葉会)

当市の教育理念について

問 教育理念が定められてかなりたつが、普及率、浸透率はどうか。また、理解度は。今後の展開はどうか。

答 それぞれの分野で懸命に取り組んでいるところである。人と人、人と物との密度の濃いふれあいを図りながら、明倫の心を育てること、そのことが、ひいては新しい活動や新しいアイデアが生まれる力となり、地域の活性化にもつながっていくものと考えているが、どれだけ市民への浸透が図られているかについては、まだまだ不十分であると考えている。

当市の教育指針について

問 教育の三本柱は、学校教育、社会教育、家庭教育といわれるが、現在そのバランスはどうか。

答 家庭や地域における「教育力」が弱まってきており、本来、家庭で行うべき教育を学校に頼る部分も大きくなってきている状況も出てきているので、

学校教育、社会教育、家庭教育の三本柱がそれぞれの分野の役割りを果たした上で、相互に連携することを大切にしていきたい。

小・中学校生徒数適正化について

問 小・中学校生徒数の適正化について、その現状と今後の生徒数の推移並びに対策はどうか。

答 本年4月の小学校の児童数は、1772人で、中学生は993人。平成29年度には、小学生で1493人、中学生で829人と大きく減少すると思われるが、1クラス30人に移行していきたいと考えている。

財政改革について

問 委託事業・事業補助というような補助金の総額は。

答 委託と補助事業を合わせて、4億円。昨今の住民ニーズの多様化や個別化などの流れの中で、補助金の公益性を判断することは難しくなってきた。このため、補助金対象事業や成果、適正な補助額などを十分に検討・評価し、公益性を損なうことのないように努めていきたい。

問 4億円にも上る補助金について団体監査を行っているのか。
【理事者から、答弁を得られず団体監査を行っていないものと判断するに至りました】



一般質問
榮 正夫 議員
(日本共産党・大野市議団)

大野市公共施設の耐震診断と耐震補強計画について

問 大野市は、新庁舎建設ありきに向けて、今、行政も議会も一色になってスケジュールをこなす仕事に没頭している。しかし、市民の間には多くの疑問の声が山積している。その大本は、この新庁舎建設事業について、そもそも大野市の庁舎とは何か、なぜ新庁舎なのか、その果たすべき機能の優先性はどこにあるのかなどの議論や討議なしに進んでいるところにあるのではないか。新しい庁舎の計画は、なぜ耐震診断や耐震補強計画なしに、いきなり新庁舎建設ありきになるのか。そこが市民の不信を招くのでは。

答 新庁舎の建て替え計画は、平成3年度の「老朽度に関する調査」の結果から、平成13年策定の第四次大野市総合計画で「本庁舎は老朽化が進んでおり、改築を検討すべき時期に来ている」とし、基金設置条例を議会で認めていただいた経緯がある。市民の不信につ

いては、昨年の6月に市長選挙の公約に掲げ、その後、具体的な整備に向けての予算も今年3月議会で認めていただき、また住民説明会も10回開催して理解を得ていると考えている。

問 公共施設全体の耐震診断と耐震補強計画及び進捗状況は。

答 平成20年に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、「大野市建築物耐震改修促進計画」を作成した。平成27年度までに耐震化率100%の達成率を掲げ、災害時の拠点となる176棟のうち、今年度末までに143棟、81%の耐震化率にしたい。

問 新庁舎の財源計画は。

答 新庁舎と駐車場整備の想定事業費を35億円と仮定し、基金繰入金22億円、市債10億円、一般財源3億円を見込んでいる。市債には、事業費の95%に充当でき、元利償還金の70%が後年度に地方交付税措置される合併特例債を活用したい。



「大野市役所庁舎」



一般質問
前田 政美 議員
(新生おおの)

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)と六次産業について

問 TPPの参加に対する本市の現状を踏まえた見解はどうか。

答 本市としては、従前どおりTPP参加に伴う農業者の所得確保などの課題が解決されない限りは、参加すべきではないとの考えに変わりなく、今後とも国の動向に注視していきたいと考えている。

問 本市における六次産業化の現状と課題は。

答 これまでに里芋の親芋を利用した商品と米・芋・野菜を利用した商品の加工・販売事業の2件が、本年3月に施行された「六次産業化法」に認定されている。事業実施に当たっては、加工品の開発や販路の確保などへのハードルが高いと感じている農業者も多数いることから、事業に関してのきめ細かな相談支援に努め、農業者の経営多角化につなげたいと考えている。木材利用の課題としては、価格低迷などに

より間伐材の利用が進まない状況にあり、搬出コスト削減のため作業道の整備や作業用機械の大型化を促進していく必要があると考えている。

問 六次産業化に対する今後の取り組み方針は。

答 引き続き農産物加工販売支援事業の活用を促進するとともに、認定農業者等を対象とした食品加工・販売会社との農産物の商談会を実施し、国県市の各種施策の中で、事業者が最良の施策で実施できるよう、さらなる事業周知や関係機関との連携に努める。

問 六次産業化の推進を踏まえた本市の農林業の将来展望についてはどうか。

答 六次産業化を推進することは、本市にとっても新たな地域ブランドの創出や地産地消、農林業と他産業との連携が図れ、安全安心な農林産物の提供ができるなど、付加価値の高い商品の生産が可能となる。特に林業関連については、全国的に先進事例も少ない状況であり、林産物の加工などに対し支援することで、雇用の確保と所得の向上を図るとともに、今後、間伐などのさらなる製品利用やエネルギー利用分野での事業化を検討するなどして、林業の活性化につなげていく。





一般質問

石塚 淳子 議員
(新風おおの)

安心して安全な暮らしやすいまちづくりについて

問 ゲリラ豪雨等が発生した場合の安全対策は。

答 避難所への避難ではなく、自宅や近所の2階に避難することや、避難勧告、指示を待たずに自ら危険を判断し、事前に自主避難することを周知していく。避難経路についてはパトロールを行い、危険と判断されれば通行止め等の措置をとるとともに、迂回路等の避難誘導を行う。

問 道路情報のメール配信システムの導入、道路情報掲示板に大野から福井方面への道路情報の表示をできないか。

答 メール配信体制を整えることは困難なため、現時点では、システムの導入は考えていない。道路情報掲示板については、本年度内に国道158号の犬山地区に設置される。大雨や降雪・凍結時の道路情報や、工事による交通規制情報などが随時、表示されることになる。

問 放射線測定器が大野市内に設置されるのか。また、携帯用の放射線測定器を小・中学校に配置しては。

答 放射線測定器は大野市に1カ所設置される。小・中学校に配置することは考えていない。今後、国や県の動向を見守りながら検討する。

七間朝市活性化について

問 直売所の増加と七間朝市の客や出店数の減少との因果関係は。

答 七間通り
の入り込み数は、ここ数年横ばいで推移していることから、市内での直売所などの増加が、朝市への客が減少していく主な原因になっているとは考えられない。



「七間朝市」

大野市行政改革推進プランについて

問 新庁舎建設時に向けて分かりやすい課名への変更や課の再編は。

答 組織体制や課などの名称を特定することは困難であるが、組織の体制や課名などがより市民に密着し分かりやすいものが望ましいので、今後、施設整備を考える中で検討していく。



一般質問

浦井 智治 議員
(日本共産党・大野市議団)

原発から速やかな撤退を

問 原発事故の危険性は、嶺南の原発から50キロ圏にある本市にとっても他人事ではない。原発技術は未完成なものだと認識しているか。

答 原発事故は、大量の放射性物質が放出され、周辺環境が汚染されるとともに、被爆に伴う人体への影響が非常に大きい。原発は決して100%安全なものであるとは認識していない。

問 原発から撤退を決め、5年から10年以内にゼロにする計画を国や県に求めるべき。

答 今回の福島原発事故を受け、国は今後のエネルギー戦略を検討している。今後、今後の行方を注視していきたい。

地域防災計画の見直しの内容は

問 避難所の耐震化を急ぐべきだが。本市の避難所は小・中学校、公民館など、全部で36カ所ある。そのうち現在、耐震化されている施設は23カ所。今年度中に完了する施設は4カ所ある。



「開成中学校での耐震補強工事」

残りの施設については、指定の見直しを行いながら、計画的に耐震化していく。

問 原子力防災計画を策定すべき。

答 福井県では、国の指針に基づき原発から10キロ圏を防災対策の重点範囲としているが、福島第1原発の事故を受け、国・県において、この範囲の見直しが行われている。今後、国・県の動向を見て対処する。

定住促進事業の見直しを

問 住宅取得助成事業について、市内業者の仕事を増やし、地域経済を活性化するため、市内業者による新築・中古住宅の購入に限定して補助すべきでは。

答 転入者に対する補助制度は、市外業者によるものも補助の対象にし、市内業者が施工する場合は補助額を加算している。現在のところ、この要件を見直す考えはない。

が、双方の地域経済に効果があるよう柔軟



「とれたて村」

問 姉妹都市等と相互に協力し、お互いの中心市街地へアンテナショップの開店など、商店街が一層連携する制度は作れないか。お互いに特産品の販売スペースを設け、その販売員はお互いのサポータークラブに登録していただいたその地域の方へ依頼、販売する商品宅配便で送ってはどうか。

答 提案いただいた手法は、より効率的な方法なので意欲のある商店街に働き掛けていく。また、相互のアンテナショップの出店や商店街が連携しやすいうような制度を設けることについては、商店街代表者やアンテナショップの出店に意欲のある事業者の意見を聞きながら、双方の地域経済に効果があるよう柔軟



一般質問

兼井 大 議員
(無会派)

姉妹都市間の商店街連携について

に対応したいと考える。

全ての分野で動画の技術を活用してはどうか

問 大野市民学校の事業で、講師の了解を得られる場合は録画し、希望者へのDVDの貸し出しや、インターネットの動画配信を活用してはどうか。

答 講師の方の同意がいただける場合に、DVD化したものを公民館や図書館などにも配置し、広く活用を検討していく。しかし、インターネットによる動画配信については、動画の作成に多くの時間や労力を必要とすることが予想され、現時点では時期尚早と判断している。



「大野市民学校」

問 以前、生涯学習フォーラムに参加したが、本当に聞いてほしい「まちづくり活動」に一步踏み出す勇氣がない方々は来られていなかったように感じた。そこで、各種大会やイベントでの市民の発表もぜひDVD化し、活用する方向で検討いただきたい。

答 今後、関係部局と協議させていただいて、効果的なものがあれば、そういった形で市民へのPRもしていきたい。

のぞいてみよう大野市議会 (Vol.2)

～小学生向けガイド～



議長と副議長

議長と副議長は、市議会議員の中から一人ずつ選挙で選ばれます。議長は市議会の代表として、議場で行われる話し合いを整理したり、まとめたりします。

また、市民のみなさんからの「請願・陳情」という解決してもらいたいことを受け取ったりするなどの仕事をしています。

副議長は、議長が病気や出張などでいないときに、議長に代わって仕事をします。

市議会の役割

市議会の役割は、市民の代表として、みなさんの要望や意見を、大野市の仕事「市政」に反映させていくことです。

【たとえば】

- 「条例」という大野市の重要なルールを決めたり、改めたりします。
- 大野市が仕事をするための「予算」(お金)を決めたり、その予算が正しく使われているかどうかを調べます。
- 大野市の仕事が行われているかどうかを調べます。
- 国や福井県などに「こうしてほしい」という意見を出します。

大野市の仕事を行う代表者である市長は、市議会と相談しながら、それぞれ協力しあって、大野市の仕事を進めていきます。



平成23年9月第377回定例会 議案等の審議結果および各議員表決

議員名（議席番号順）		議決結果	山崎利昭	梅林厚子	永田正幸	松田元栄	前田政美	石塚淳子	宮澤秀樹	川端義秀	松原啓治	藤堂勝義	高岡和行	兼井大	島口敏榮	浦井智治	本田章	畑中章男	砂子三郎	榮正夫
議案番号・議案名等																				
市長提出議案	51 平成23年度大野市一般会計補正予算（第3号）案	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	/	×	○	×
	52 平成23年度大野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○
	53 平成23年度大野市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○
	54 平成23年度大野市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○
	55 平成23年度大野市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○
	56 大野市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○
市会案	57 除雪車更新事業物品売買契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○
	60 専決処分の承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○
	61 人権擁護委員候補者の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○
	3 軽油引取税免除制度の継続を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○
	4 地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○
請願	1 庁舎整備に関する請願書	不採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	/	○	○	×	
陳情	4 地方消費者行政充実のための国による支援に関する陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○
	5 地方財政の充実・強化を求める意見書採択について	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○
	6 免税軽油制度の継続を求める陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○
	7 ポリオ不活化ワクチンの早急な導入等について意見書提出を求める陳情	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○
	8 乾側幼稚園の休園に関する陳情書	不採択	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	/	○	○	×	

（議決結果に賛成○、反対×。欠席、除斥等による不参加―。議長（本田 章氏）は採決に加わらないので「/」で表示）

●市議会を傍聴しませんか

本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は、受け付けを済ませてから、傍聴席にお入りください。

今回の定例会は12月に予定されています。詳しい日程につきましては、10月中旬に協議されますので、12月号広報おおのでご確認ください。

●会議録の公開

本会議の会議録は、図書館や市役所窓口で閲覧できるほか、大野市ホームページでも公開します。また、各委員会の会議録は、情報公開制度によって、公開を求めることができます。ただし、会議録の調整に、一定期間を要します。

請願書・陳情書の提出方法

どなたでも、市政についての要望などを、請願書や陳情書として市議会に提出することができます。請願書・陳情書ともに様式に特別の定めはありません。定例会初日の午後5時までに提出しますと、その定例会で審議することとなっています。

次の事項を記載して、持参の上、提出してください。

- ①請願・陳情の趣旨（具体的に）
- ②提出年月日、提出者の住所・氏名（押印必要）
- ③請願書の場合は、紹介議員の署名（1人でよい）

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。
(0779-66-1111 内線253)

請願・陳情審査結果一覧表

件名	提出日	提出者・提出団体名 (紹介議員)	結果
庁舎整備に関する請願書	平成23年9月5日	岸山祐三郎 ほか2名 (浦井智治 議員)	不採択
地方消費者行政充実のための国による支援に関する陳情書	平成23年8月26日	弁護士 麻生英右	採 択
地方財政の充実・強化を求める意見書採択について	平成23年8月31日	自治労福井県本部 執行委員長 酒井里巳	趣 旨 採 択
免税軽油制度の継続を求める陳情書	平成23年9月2日	六呂師高原協業組合 代表理事 田原哲也 ほか2名	採 択
ポリオ不活化ワクチンの早急な導入等について意見書提出を求める陳情	平成23年9月5日	新日本婦人の会 福井県本部 会長 辻 照子	趣 旨 採 択
乾側幼稚園の休園に関する陳情書	平成23年9月5日	乾側地区区長会 会長 池端 保 ほか1名	不採択

請願・陳情の審査結果

政府関係機関などへ意見書を提出

軽油引取税免除制度の継続を求める意見書

軽油引取税免除制度とは、道路を走行しない機械燃料等の軽油引取税を、申請によって免税するものです。

本市において、農林業、スキー場産業、木材加工業など、多くの経営者がその適用を受けています。

この免税制度は、平成

21年の地方税法の改正により平成24年3月末で廃止されることとなっています。しかしながら、廃止の決定以降、地域産業を取り巻く状況はより厳しくなっています。

このような状況の下で、この免税制度をこのまま廃止することは、地域産

業に追い打ちをかけるものです。この意見書は、日本経済の底支えの面からも、制度を継続するよう政府関係機関へ要請するものです。

地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書

現在、国の地方消費者行政に関する財政支援は、期間限定に留まっております。相談員を増員などし、継続的な経費として活用するには限界があります。

一方で、地方自治体では、国が必要とする相談情報の提供にかかわる業務も少なからず担っており、継続的かつ実効的な財政支援が望まれるところであります。

また、国は、小規模な自治体が消費者行政を強化できるよう、県と市町村の広域的な連携を進めるような制度の方針も具体的に示すべきと考えます。

この意見書は、地方消費者行政に対する実効的な財政措置や地方自治体にとって利用しやすい制度枠組みの提示、消費生活相談員の地位・待遇の向上が可能となる任用制度の創設をするよう政府関係機関へ要請するものです。

人事案件

人権擁護委員候補者の推薦に同意

人権擁護委員候補者に大谷恵子氏（右近次郎・新任）を推薦することに同意しました。

大野市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙

10月9日で任期満了となる選挙管理委員会委員と補充員の選挙が行われた。次の方々が当選されました。

選挙管理委員

富平昌宏（天神町）

常脇智子（西市）

明石和仁（東山）

城地京示（藤生）

補充員（順位順）

江上洋一（明倫町）

松田道夫（千歳）

多田繁男（森本）

小林すみ子（牛ヶ原）

常任委員会審査

Q & A

市長から提出された議案等を審査するため、各委員会が開催されました。委員会における主な質疑等の要旨は次のとおりです。

産経建設

Q 六間通り整備の進捗は。

A 6月に県へ要望し、現在、整備について検討中である。なお、今は大野駅前前の整備が済み次第、今後、神明の交差点へ向かって工事を進め、その後、概ね3年かけて駅前から寺町間を整備する予定。さらにその後、六間通りの広い区間の整備にかかることになる。



「朝倉義景史跡」

Q 義景公園整備の進捗は。また、一乗谷朝倉氏遺跡が斬新なキヤッチコピーで、多くの観光客が訪れているとのことであり、一乗谷朝倉氏遺跡と義景公園とは非

常に関係があるため、うまく情報発信すること、集客につながると思われるので、歴史的な価値を大切にしたい整備としては。

A 関係者8人で検討委員会を組織し、2回開催した。9月下旬から10月上旬ぐらいに第3回目を予定しており、計画案を整備しているところである。

公園には、義景墓所もあり、地区の公園とは、色合いが違おうと認識しており、現公園の雰囲気尊重しながら、整備を進めていく。これは、検討委員会の委員も共通の認識である。

Q 地域雇用創造実現事業構想について、事業を農林業舎へ随意的に委託する部分があるが、現在のところ農業者等を巻き込んでいるとは思えない。スペシャリストを雇い入れていないのが理由ではないか。本事業を緊急雇用対策事業の代わりと考えず、適正に対処すべきでは。

A 緊急雇用対策事業の代わりとは考えていない。専門性を指す者を雇い、この事業で育てていく、次の産業につなげていくことが大事だと考えている。

民生環境

Q 本年度、本願清水イトヨの里が開館

10周年を迎えることに併せ、「涌くわく水サミット in 越前おおの」を開催予定とのことだが、その内容は。

A 10月23日、日曜日、午前9時30分から午後3時30分まで、学びの里めいりんにおいて、湧水文化の再生を図ることを目的に開催予定である。岐阜県から大垣市ほか3市が参加予定で、各種活動報告、基調講演、水に関する特産品の試食提供、わくわく市場などを催し、水を生かしたまちづくりや水環境の保全と活用などについて、自治体・市民等が共に考える場となるような内容を考えている。

Q 保護者を対象に行った公立保育所での一日保育所体験について聞きたい。

A 保護者に対して呼び掛けたところ、174人のうち139人、約8割から申し込みがあった。6月から現在も実施している。朝の登園時から保育に携わり、給食もいっしょに食べて一日の流れを体験してもらう内容である。保護者からは「他の子どもと関わることができて、これからの子育ての参考になり参加してよかった」等の声が寄せられており、これからの保育につなげていきたいと考えている。

総務文教

Q 市が保有又は借りている土地のうち、遊休地を今後どう活用していくつもりなのか。

A 公共用地等としての使命を終えた土地は、借地については基本的に所有者に返却し、市有地については、積極的に売却していきたい。

Q 天神館（有終会館別館南側）を取り壊した後、同館を使っていた団体への対応はどう

考えているのか。

A 今まで使われたところがある団体や公的な機関には全て連絡した。今後は、これらの団体等には「結とびあ」や「めいりん」の会議室等を使用願いたい。

Q 森目小学校の今後の利用はどう考えているのか。

A 地域住民代表等で構成される森目小学校施設活用検討委員会の意見を伺い、旧森目小学校跡地活用事業募集要項を策定する。当該要項に基づき、①地域の環境を損なうことなく、かつ、地域への貢献度が認められるもので、②災害時の避難場所として今後にも利用するなどの条件を設け、10月17日から21日まで募集を行い、選定委員会の審査を経て、活用計画が採択された事業者と契約を締結したい。

常任委員長 報告

産経建設

和泉地区のクマ被害 防止対策の徹底を

和泉地区において、昨年よりもクマの目撃情報が多く寄せられているとの報告を受けた。現在も住民にクマと遭遇しないための方策を周知されているが、今後、クマが冬眠するまでの間、出没数の増加が予想されるため、引き続き万全の対策に努められたい。

緊急雇用対策事業の 成果検証を

この事業は、一時的な雇用・就業機会の創出が

目的だとは思いますが、雇用期間中に就職活動を行うなどして、期間終了後に長期の就職に結びついたケースは少ないように感じる。効果のある雇用対策を国に上げていくためにも、本事業の成果の検証を願う。



「まちなか循環バス」

まちなか循環バス 試験運行の見直しを

現在、平日は8便で運行しているが、いずれのルートも最終便の利用が少ないとの報告を受けた。最終便の来年3月までの運行継続を決定したとの

民生環境

ことだが、少しでも経費を削減するために、最終便の廃止を含め、便の編成について、再度協議されたい。

ジェネリック医薬品の 啓発を

国保加入全世帯にジェネリック医薬品希望カードを配布する予定との報告を受けた。ジェネリック医薬品（後発医薬品）は、先発医薬品と同じ効能・効果を持ち価格も安いことから、被保険者の自己負担が軽減され、また本市にとっても医療費の節減が期待できるため、啓発に努められたい。

効果的な 高齢者まちなか カフェ整備を

高齢者の閉じこもりや引きこもり、認知症を予

防することを目的に、交流できる憩いの場として開設する高齢者まちなかカフェ整備事業費が補正予算に計上されている。事業が定着し、継続して実施されることが重要であり、また、既存の施設を使用することで、コスト削減が図られることなど、工夫の余地があると思われるので、利用者のニーズを的確に把握して、事業を実施するよう求める。

高齢者福祉について

平成24年度から26年度までを計画期間とした大野市高齢者福祉計画・第五期大野市介護保険事業計画及び第三期障害福祉計画を策定するとの報告を受けた。

高齢者を取り巻く環境は年々変わってきており、特に介護施設入所の希望者が増え続けていることから、希望してもなかなか入所できないと聞いている。厳しい雇用情勢、

仕事の都合などから、在宅で面倒を見たくても思うように見ることができないという問題も聞くので、市民の要望に応える計画を策定されたい。

総務文教

新庁舎基本設計の 早期完成を

現行の庁舎整備スケジュールでは、庁舎整備基本設計が本年度末までとなっている。

議会や市民への説明の時間を可能な限り取ることを肝要であると考えるので、スケジュールを再度検討し、基本設計の早期完成に取り組まれたい。

文化財の積極的な PRを

本市の価値ある文化財を県や国の文化財指定が受けられるよう積極的に申請し、市の宝としてア

水辺の安全教室を 授業にも

今年初めて取り組んだカヌーを使った水辺の安全教室が好評であったと説明を受けた。

子どもの命を救う体験や技術にもつながる有意義なことだと思われるので、学校の授業にも取り入れて児童の水難事故の未然防止に努められるよう検討を願いたい。



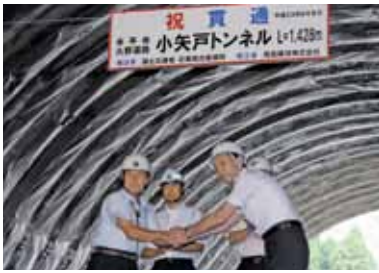
「水辺の安全教室」

特別委員長報告



中部縦貫自動車道・国道158号整備促進

中部縦貫自動車道（中縦）、永平寺大野道路第一工区の福井北ジャンクションから松岡インター間は、8月1日に、くわ入れ式が行われ、本線工事に着手。第四工区の勝山・大野間では、小矢戸トンネルが7月14日に貫通し、今後、内部の舗装工事などを引き続き行い、10月末に完成予定。その



「小矢戸トンネル貫通を祝う会」

ほか、平成24年度の供用開始に向け、中津川高架橋、小矢戸地区盛土などの各工事が進められている。

大野油坂道路では、用地測量の説明が全地区において終了し、現在は土地境界の立会いが進められている。また、トンネル4本、跨道（こどう）橋2本の予備設計も進められている。

国道158号の奈良瀬・境寺間は、今年度内の完成を目指し、工事が進められている。残る境寺から計石間については、県へ要望を実施。

国道157号大野バイパスの南新在家から中保間は、平成24年度の中縦勝山・大野間の供用開始に併せ、四車線での供用開始を予定。また、中保から吉間は、中保方面から工事を進めている。

庁舎等建設

庁舎整備並びに多目的広場整備は、防災対策の一つとして、周辺地域住

民の自然災害時における避難経路等を十分視野に入れた道路整備について検討されたい。

駐車場については、現在の利用状況を十分調査・研究し、来庁者の利便性や冬期間の除雪等に配慮して整備されたい。

庁舎周辺の景観を考慮して、関係機関と協議し、電柱の地中埋設化について検討願いたい。

そのほか、「結とびあ」の工事において、建築、電気設備工事が東日本大

震災の影響により、資材の搬入等が若干遅れているとのことであり、今後は工事の遅れを取り戻し、計画どおりの完成に向けて努力されたい。



「結とびあ」所管調査

議会日誌

◆8月

- 2日 広島県福山市議会行政視察来訪
- 10日～12日 民生環境常任委員会行政視察（熊本県熊本市、福岡県福岡市・大野城市）
- 18日 愛知県尾張旭市議会行政視察来訪
- 22日 福井県市議会議長会定期総会（福井市）
- 22日 京都府南丹市議会行政視察来訪
- 25日～26日 議会だより編集委員会視察（愛知県幸田町・大口町）
- 25日 庁舎等建設特別委員会
- 29日 会派代表者会議、議会運営委員会、議員全員協議会

◆9月

- 5日～22日 第377回定例市議会

◆10月

- 12日 庁舎等建設特別委員会
宮崎県小林市議会行政視察来訪
- 13日・14日 庁舎等建設特別委員会行政視察（新潟県妙高市・上越市）
- 17日 福井県市議会議長会 中央要望活動（東京都）
- 17日～21日 決算特別委員会
- 24日 議会運営委員会、議員全員協議会
庁舎等建設特別委員会
- 27日 北信越市議会議長会評議員会（長野市）
- 31日 香川県善通寺市議会行政視察来訪

編集後記

議会だより編集委員会の課題は、多くの市民の皆さまに読んでいただけるように、読みやすく親しみやすい紙



〇〇〇-〇〇〇〇

年賀状等のあいさつ状の禁止

議員は、選挙区内の方に答礼のための自筆によるものを除き、年賀状・寒中見舞い等のあいさつ状を出すことを禁止されています。ご理解をお願いします。

〇〇〇〇〇〇

※ 次回は、1月25日の発行を予定しています。



委員会
委員
石塚 淳子
宮澤 秀樹
兼井 大
浦井 智治

議会だより編集委員会



（座長 石塚淳子）

ます。皆さまのご意見お待ちしております。